

令和4年度版

太子町財政状況

政策総務部 総務財政課



太子町マスコットキャラクター たいしくん

沿革

昭和31年9月に山田村と磯長村が合併し、**聖徳太子の御墓**があることから聖徳太子の和の精神のもと太子町と名付けられる。

歴史

日本最古の官道である

竹ノ内街道を中心に町内には郷土を物語る文化財が溢れ、特に古墳では推古天皇など皇族の陵墓が多く残っている。



**大阪府内初の
日本遺産認定**

主要産業

果樹栽培に適した地形と気候である。

ぶどうは特に**デラウェア**や巨峰の栽培が盛んで府内有数の生産量である。

また、**ピオーネ・シャインマスカット**といった大粒ぶどうの味も抜群。

みかんは丘陵地において古くからコクのある味の良いみかんが「**なにわ特産品**」に選定されている。

地勢

鉄道や南阪奈道路を使えば、大阪市内から約30分といった立地でありながら、里山の自然や暮らしとともに歴史を感じさせる御陵や寺院が身近にある**コンパクトシティ**。

TAISHI

大阪府南河内郡太子町

概要 (R2国勢調査)

人口：13,009人
人口伸び率：▲3.3%
高齢化率：29.7%
行政区域面積：14.17km



太子町HP

<https://www.town.taishi.osaka.jp>



https://twitter.com/taishi_cho



<https://www.facebook.com/taishikun/>

目次

・はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【第1部：令和4年度普通会計決算状況】

- ・会計について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・決算って何？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・町の収入にはどんなものがあるの？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・町の支出にはどんなものがあるの？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・家計簿に置き換えてみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

【第2部：もっと詳しく見てみたら】

- ・歳入歳出決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ・地方債(町債)の現状を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・基金(町の貯金)を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・主な財政指標を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・財政状況を財務書類で見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ・財務書類を分析してみよう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ・町がこれから直面する課題は？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21



はじめに

本町をはじめとした地方公共団体は、子育て支援や高齢者に対する施策といった社会保障関係、教育施策や公共施設の管理など様々な事業を行っています。事業を行うには、経費がかかり、その財源として住民の皆さまから納めていただいた税金などで賄います。

しかしながら、財源にも限りがあるため、計画的に使い道を考えていく必要があります。その計画を作成したものが予算と呼ばれ、毎年、新たな年度がはじまる前に作成しています。

そして、年度が終わった後に、その計画がどのように実施されたか、税金などがどのような事業に使われたかなどの実績を住民の皆さまに明らかにする必要があります。

その実績を決算といい、毎年度終了後、決算書というかたちでお示ししておりますが、それだけでは、「今年度の決算はどうなの」、「財政状況はどうなの」といった内容が分かりにくいことから、少しでも本町の財政状況を知っていただくために本書を作成しました。



第1部：令和4年度普通会計決算状況

会計について

決算では、太子町の1年間の収入（歳入）と支出（歳出）にどのくらいかかったのかが分かりますが、まずは会計についてご説明します。

太子町の会計は、**一般会計・特別会計・公営企業会計**の3種類となっています。

一般会計

町の仕事の中でも福祉や教育、道路、公園などの整備、修繕といった経費についての会計で、町財政の基本となるもの。

特別会計

特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設けられる会計で、本町では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、財産区の各特別会計があります。

公営企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計で、本町では、下水道事業会計があります。



会計とは、お財布みたいなもので、基本的な経費のためのお財布(一般会計)のほかに、特定のものにだけ使う特別なお財布(特別会計など)があります。

特別会計などは、法律で持つことが決められているものと、独自でもつことができるものがあり、各市町村によって様々です。そのため、そのままでは全国の市町村の財政状況と比較することが難しいことから、ここでは普通会計(一般会計と特別会計などの一部を組み合わせ、他の市町村と容易に比較できるように考えられたもの)を用いて本町の財政状況を説明します。

それでは、本町の令和4年度の普通会計の決算状況を見ていきましょう。



Q1

決算って何？

「決算」って何？



地方公共団体は、住民の皆さまから納めていただいた税金を財源とし、多くの事業を行っております。

1年間にどのような事業にいくら使ったのか収入と支出の収支報告を決算といいます。決算は、予算が適正に執行されたかどうかを住民の皆さまや議会で判断していただくために提供することになります。

収入ってどこから入るの？

太子町の収入のおよそ3割が、皆さまが納めている税金です。また、他にも国や大阪府から配分されたり、施設や道路の整備をするために国や銀行等から借り入れた借金などもあります。

支出って何に使っているの？

太子町では計画的にお金をどう使うかを決めた予算をもとに、皆さまが必要とする様々なものに使っていません。詳しくは後程。。

太子町の財政は黒字？赤字？

右の図のとおり、収入総額から支出総額の差引は1億7千万円の黒字となりますが、決算収支の見方では…

令和4年度の決算

収入総額：65億7千万円

支出総額：64億円

黒字(1億7千万円)

住民の皆さまや町内の
事業所が納めた税金

【町税】

国から配分されたお金

【譲与税・交付金】

国・府が認めた事業に
対して配分されたお金

【国・府支出金】

借金 【町債】

その他

庁舎の運営管理
企画、広報、徴税など

【総務費】

子育て支援、高齢者、医
療、障がい者福祉など

【民生費】

ごみの処理など【衛生費】

道路の整備など【土木費】

消防など【消防費】

学校教育、生涯学習など
【教育費】

借金の返済

【公債費】

その他

収入総額65億7千万円 - 支出総額64億円 =

1億7千万円の黒字！？

普通会計決算

歳入(入ってきたお金) : 65億7千万円
 歳出(出ていったお金) : 64億円

歳入 - 歳出 = **1億7千万円**

こうして見ると
1億7千万円の黒字だけど。。



単純な歳入歳出差引(形式収支)で見ると、1億7千万円の黒字となりますが、ここには前年度からの繰越金や翌年度に繰越す必要のあるお金、その他前年度以前からの収支の累積も含まれているため、純粋な令和4年度の収支とは言えません。純粋な黒字(赤字)額はどうなっているのでしょうか。



実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すお金

年度内に何かしらの理由により事業が完了しなかった事から次の年度に繰越す必要がある財源などを除いた、当該年度にあった収入支出の収支の差額。財政運営状況を判断するポイントとなります。

単年度収支 = 今年度の実質収支 - 前年度実質収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

また、単年度収支に貯金等を加え、貯金の引出額を差し引いたものを**実質単年度収支**といい、実質単年度収支が赤字なら、それは貯金の取り崩しなどにより、資金をやりくりしていることとなります。令和4年度の実質単年度収支は、**約7千万円の黒字**になりました。

／	歳入総額(入ってきたお金)	65億7千万円
-	歳出総額(出て行ったお金)	64億円
=	形式収支	1億7千万円
-	翌年度に繰越すお金	1千万円
=	実質収支	1億6千万円
-	前年度実質収支	1億8千万円
=	単年度収支	▲2千万円
+	貯金	9千万円
-	貯金の取崩し	0円
=	実質単年度収支	7千万円

【どういった状況なのか】

区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支の黒字	余剰金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支の赤字	過去の余剰金が減る	赤字額の増加

区分	黒字	赤字
実質単年度収支	貯金の増加	貯金の減少

令和4年度の収支では、過去の余剰金を減らしながらも、貯金もできて、黒字になったんだね！
 なにか対策をしたのかな？
 実際に太子町にはどんなお金が入ってきてるの？





Q2

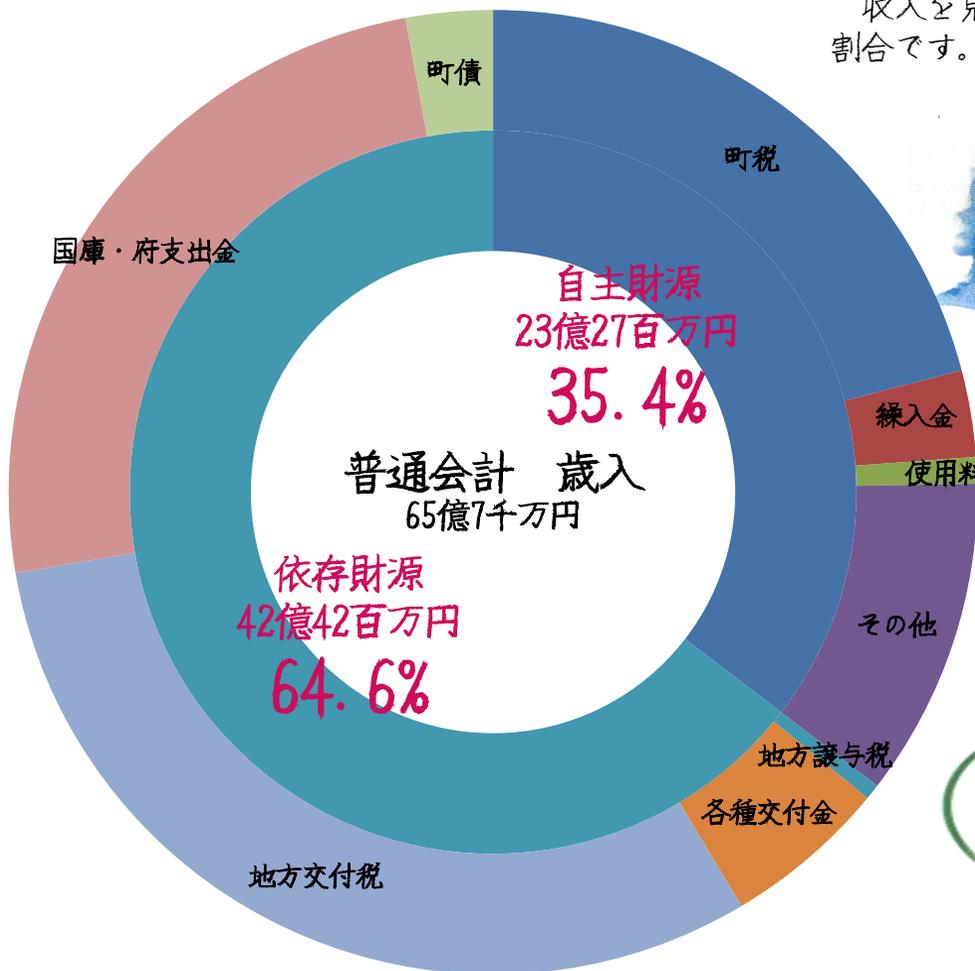
町の収入にはどんなものがあるの??

収入(歳入)の状況

～町の収入にはどんなものがあるの?～

太子町の令和4年度の収入は約65億7千万円でした。その中でも大きな割合を占めているのが、町税や地方交付税で、このほか、国や大阪府から配られる国庫・府支出金や町債(借金)など、様々なものがあります。本年度は、ふるさと太子応援基金寄付金の大幅な増加などが影響して、自主財源比率が上がりました。

収入を見る上で把握しておきたいのが、**自主財源**と**依存財源**の割合です。ところで、自主財源と依存財源とは何でしょうか。



自主財源

太子町が課税をして徴収することができる町税や、独自に決め収入することができる総合スポーツ公園などの使用料が該当します。

依存財源

国や府の決定により交付される収入であり、地方交付税や補助金、町債などが該当します。

太子町の自主財源比率は約35%と4割を切っているんだ。
外的な要因に頼る部分が多いから、町の自由度が限られちゃうんだね。
次のページでは、それぞれ具体的な中身を見てみよう!



自主財源

町が自主的に収入できる財源

23億2,705万3千円

町税：13億7,541万9千円

住民の皆さまから納めていただいた税金
(個人住民税、固定資産税など)

繰入金：1億9,035万1千円

基金などからの繰入金

使用料・手数料：5,851万7千円

施設の使用料や行政サービスの手数料

その他：7億276万6千円

分担金、負担金、前年度からの繰越金、寄付金など

依存財源

国や府から交付され国や府の情勢に左右される財源

42億4,246万8千円

地方譲与税：3,422万8千円

国税の一定基準が地方公共団体に譲与されるもの

各種交付金：3億6,022万2千円

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金など

地方交付税：20億2,930万3千円

自治体間の財源調整などを目的として国が集めた税金を自治体に再分配されるもの

国庫・府支出金：16億2,824万6千円

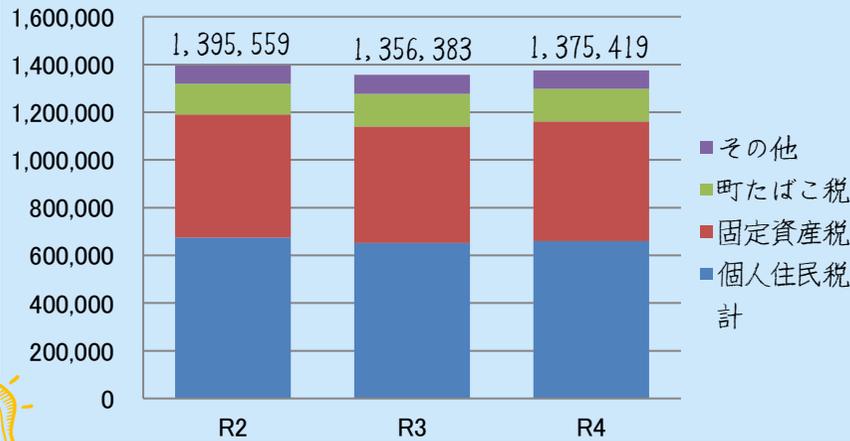
国や大阪府から交付されるもの

町債(借金)：1億9,046万9千円

施設整備などのために借り入れたもの

町税収入額

(単位：千円)

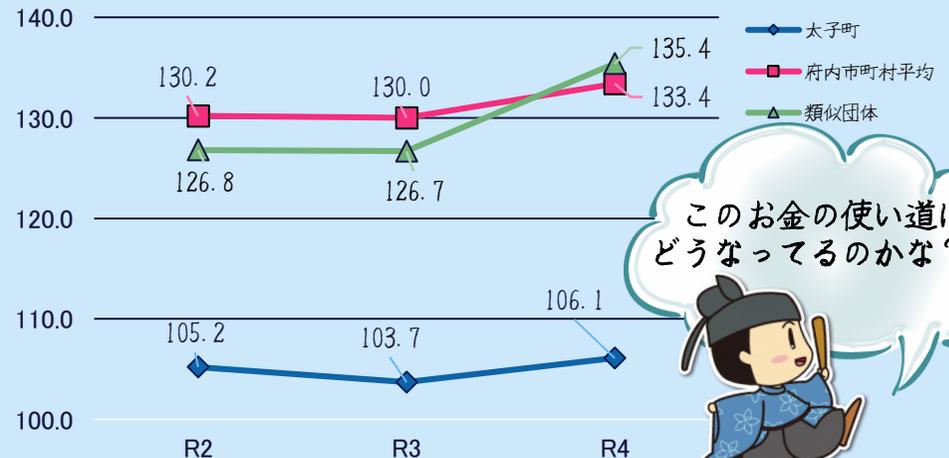


町税の中身をチェック!

太子町では、個人住民税と土地・家屋にかかる固定資産税の割合が大きく、この2つの税収で全体の8割を占めています。

町民1人あたり町税収入額

(単位：千円)



このお金の使い道は
どうなってるのかな?



Q3

町の支出にはどんなものがあるの??

目的別経費?

性質別経費?

義務的経費?
任意的経費?

支出(歳出)の状況 ～町の支出にはどんなものがあるの?～

⚠ 歳出は、使い道や目的によって様々な見方が出来ますが、まずは『目的別経費』と『性質別経費』という2つの視点で見てください。

目的別経費

行政サービスを目的別に分類した経費

子育てや医療、健康や環境、道路、教育など、予算をどんな目的で使ったかに分類します。

令和4年度は、ふるさと太子応援基金寄付金の大幅な増加により、基金積立や委託料などの総務費が膨らんでいますが、経常的な経費でみると民生費が最も大きな割合を占めます。

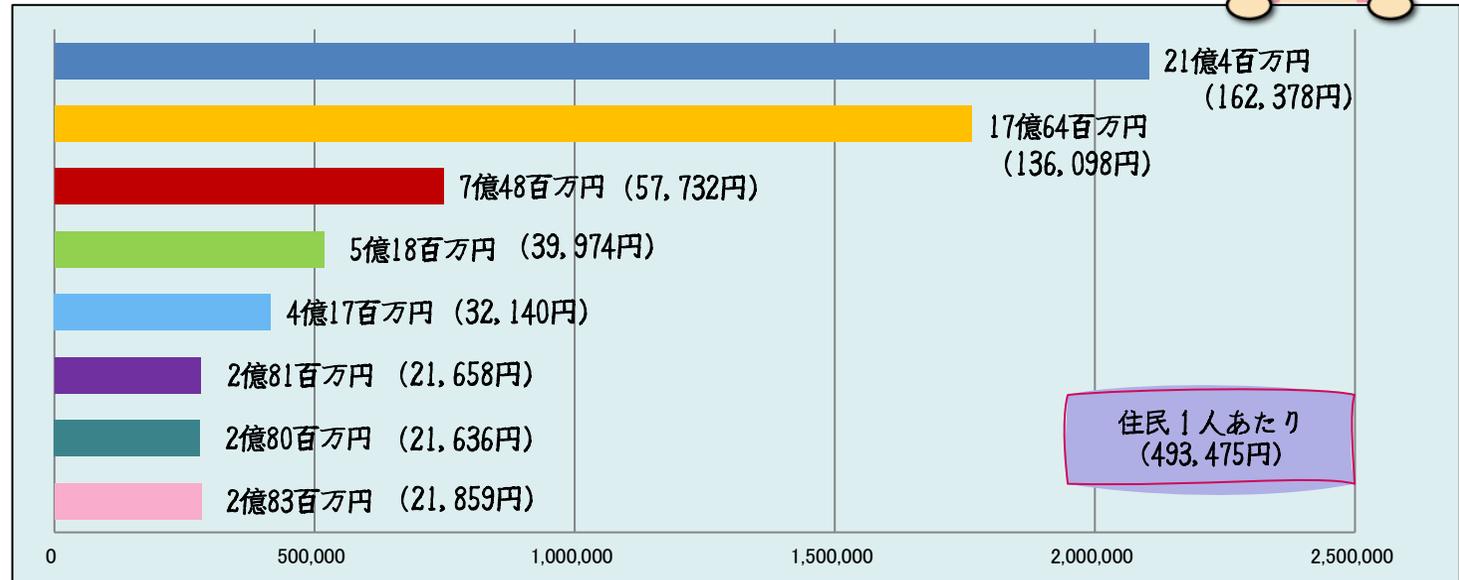
💡 決算額の大きな割合を占めている民生費の約21億円って、どんな目的に使ってるの!?

- 子育て支援施策
- 障がい者福祉施策
- 医療福祉施策
- 高齢者福祉施策 etc...

これからも少子高齢化が進むことが予想されるから、高齢者福祉や医療などに必要な民生費がどんどん膨らんじゃいそうだね

【目的別分類一覧】

- **民生費**
子育て、障がい者福祉、医療など
- **総務費**
庁舎管理、戸籍、徴税など
- **教育費**
学校教育、社会教育など
- **衛生費**
健康増進、ゴミ処理など
- **公債費**
借金の返済
- **土木費**
道路、公園、まちづくりなど
- **消防費**
消防、災害対策など
- **その他**
議会、農林業費、商工費



性質別経費

行政サービスを
性質別に分類した経費

「人にかかる経費(人件費)」「建物など将来への投資となる経費(投資的経費)」など性質別に分類します。

また、支出が法令などで義務付けられた任意に減らすことができない経費のことを**義務的経費**といい、義務的経費には「人件費」「扶助費」「公債費」があります。
それ以外の経費は、**任意的経費**といいます。



少子高齢化に伴い、義務的経費の中でも特に「扶助費」が増加傾向にあります。任意的経費の中では物件費が大きな割合を占めており、今後も施策や事業の優先的選択と財源の確保が重要になってきています。

義務的経費の割合は増加傾向
これが膨れると自由に使えるお金が少なくなるんだ。

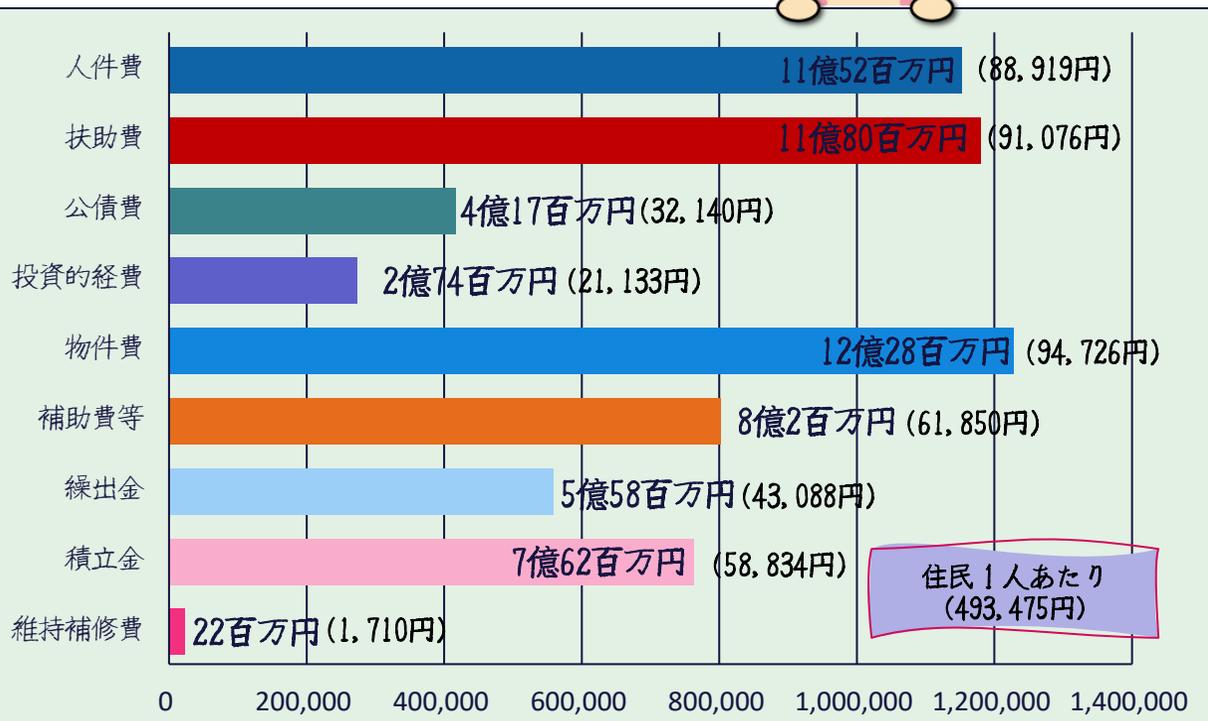
【性質別分類一覧】

義務的経費

- **人件費**
職員の給料、行政委員報酬などの費用
- **扶助費**
子どもや障がい者、高齢者などを支援する費用
- **公債費**
借金返済の費用

任意的経費

- **投資的経費**
公共施設、道路、学校などの整備費用
- **物件費**
光熱水費、業務委託、物品購入費用など
- **補助費等**
事業や団体に対する補助金などの費用
- **繰出金**
特別会計などへ支出する費用
- **積立金**
基金へ積立(貯金)するための費用
- **維持補修費**
公共施設の修繕に要する費用



令和4年度主要事業

土木費

町道老朽化対策事業 37,016千円

- ・ インフラ長寿命化計画に基づき、維持管理、更新等を着実に推進するための個別施設計画に位置付けられた町道の改修事業など



消防費

高規格救急車整備事業 43,491千円

- ・ 令和6年4月に予定する消防広域化（柏原羽曳野藤井寺消防組合、富田林市消防及び河内長野市消防）を見据えた救急自動車の機能強化を図る事業



教育費

総合スポーツ公園改修整備事業
27,997千円

- ・ 文教施設の個別施設計画に基づき、総合スポーツ公園の維持管理のため、総合体育館の床面改修と照明設備のLED化事業



教育費

小学校トイレ改修事業 41,901千円

- ・ 小中学校のトイレ環境改善のため、令和元年度から令和8年度にかけて計画的に、和式便器の洋式化や床を湿式から乾式へ改修する事業



家計簿に置き換えてみよう

1ヵ月
あたり



第1部では、令和4年度の収入と支出の決算状況について説明しましたが、数字が大きすぎて中々、実感が湧いてきません。そこで、年収480万円(1ヵ月あたり40万円)の家庭に置き換えてみましょう。

歳入(収入)

①給料(市町村民税)	8万3千円
②パート収入(使用料・手数料など)	6千円
③親からの仕送り (地方交付税・国庫・府支出金)	24万6千円
④貯金の取崩し(繰入金)	1万2千円
⑤銀行からの借入(町債)	1万2千円
⑥その他臨時収入(寄付金、繰越金など)	4万1千円
収入合計	40万円

歳出(支出)

①食費(人件費)	7万円
②医療費(扶助費)	7万2千円
③住宅ローン返済(公債費)	2万5千円
④その他生活費(物件費・補助費等)	12万4千円
⑤家の増改築費など(投資的経費)	1万7千円
⑥家電や車の修理(維持補修費)	1千円
⑦子どもたちへの仕送り(繰出金)	3万4千円
⑧貯金(積立金)	4万6千円
支出合計	38万9千円

食費、医療費、生活費に多く使っているから、家電や車が壊れたときは貯金ができなくなっちゃうね。

年収480万円に対して貯金と借金の状況は？

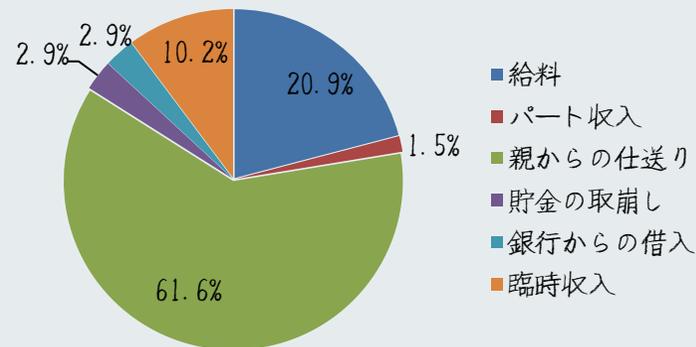
貯金：約225万9千円

借金：約307万4千円

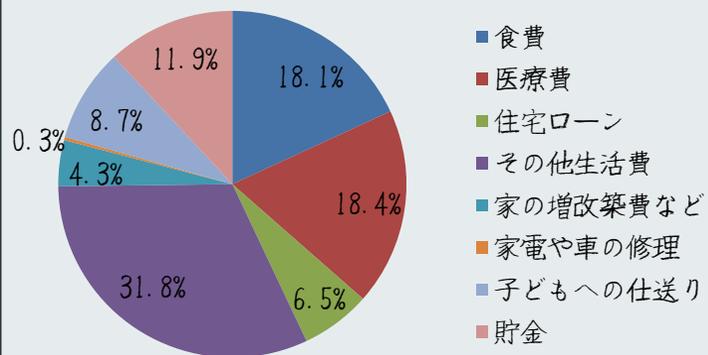
仕送りが全体の60%超え
全然自立出来てないなあ。。。。



収入の内訳



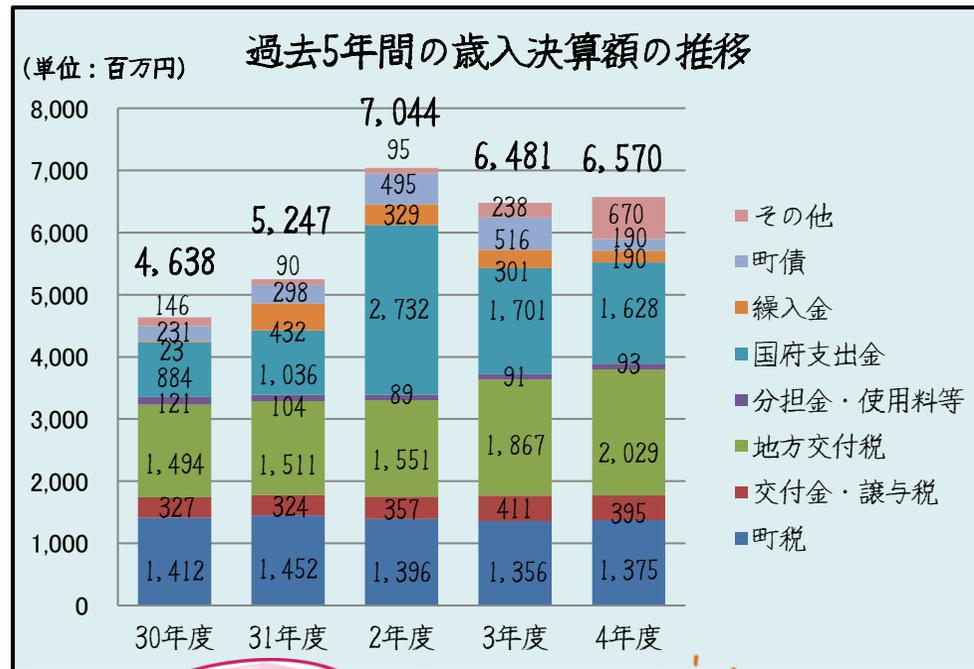
支出の内訳



第2部：もっと詳しく見てみたら

歳入歳出決算の推移

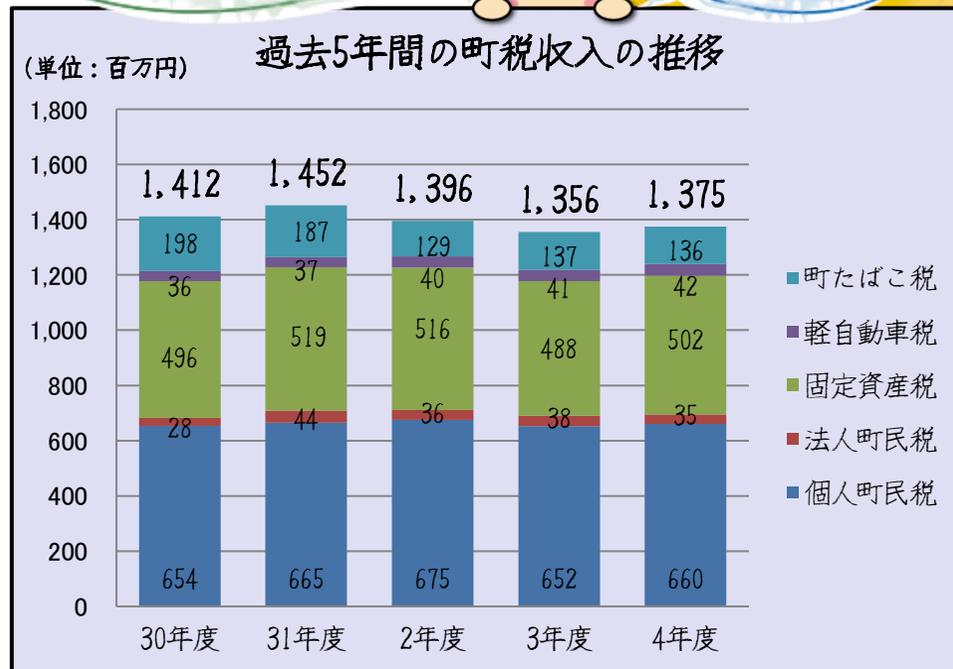
(1) 歳入



自主財源となる町税収入は、
少子高齢化の影響もあって減少
傾向にあるんだ。

法人税は大阪府内全市町村の
中で**三番目に少ない**んだよ。

自主財源確保の
ために、企業誘致と
雇用創出の促進は絶
対にしないとね！



ふるさと納税が増加傾向にあるけれど、もっと太子町を全国にPRなくっちゃ！！みんなも応援してね♪

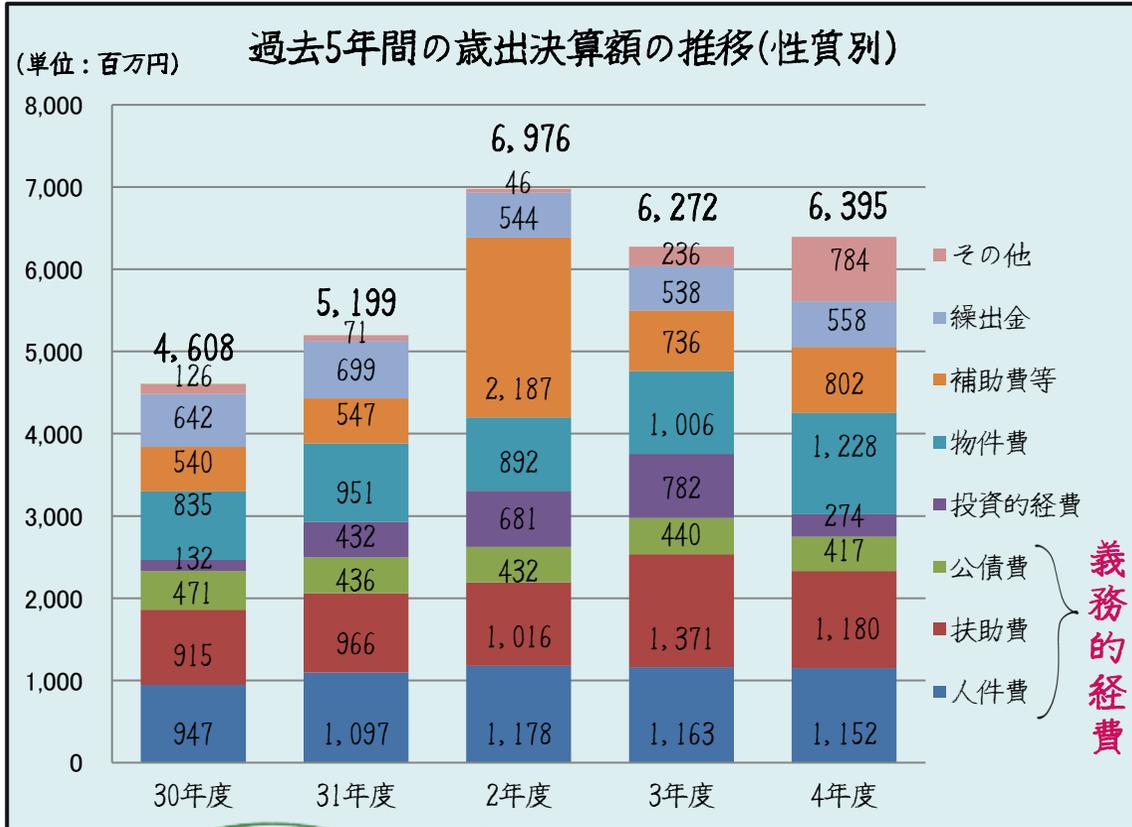
過去5年間の歳入の推移をみると、税収は減少傾向にあるものの、決算規模としては増加傾向にあります。令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策の国施策の影響により国庫支出金が大きく増加したほか、生涯学習センターの整備にかかる町債などの増加がありました。

令和4年度については、町税や地方交付税が増加となったほか、ふるさと納税が大きく増加しました。その一方で、令和3年度に増加となった生涯学習センターの整備にかかる町債や公共施設整備基金繰入金は令和4年度で減少となりました。



歳入歳出決算の推移

(2) 歳出



● 性質別経費

行政サービスを目的別に分類した経費

● 扶助費

子どもや障がい者、高齢者などを支援する費用

● 義務的経費

法令などで義務付けられた任意に減らすことが出来ない経費



歳出の状況を使いみち(性質別)ごとに見ていきます。

人件費は、これまで職員数の削減、各種手当などの見直しにより削減を進めてきましたが、ここ数年は団塊の世代の退職などにより増加傾向で推移しています。

扶助費も同様に、国の子育て支援施策や障がい者施策などにより増加傾向で推移しています。

その他の経費では、新型コロナウイルス感染症対策の影響で令和2年度以降の補助費等が大きく増加したほか、ふるさと納税による積立金も令和4年度で大きく増加しました。

物件費についても、ふるさと納税の委託料や新型コロナウイルス感染症対策のキャッシュレス決済還元キャンペーン事業委託料などが影響して、令和3年度よりも増加しました。

新型コロナウイルス感染症対策の影響で見えにくくなっていますが、決算規模は年々増加しています。

令和4年度の義務的経費は全体の**43%**を占めているよ



コロナ関連経費の影響で見えにくくなっているけど、扶助費はどんどん増えてきてるんだって

地方債(町の借金)の状況を見てみよう!

臨時財政対策債が残高の半分以上を占めているけど、これってなんだろう?



地方債って何?

地方債とは、町が財政上、多額のお金が必要な時に、国や銀行などから借り入れる資金のことです。原則として、道路や公共施設の整備・改修などの財源とする場合に借りることが出来ます。

どうして借金するの?

地方債は借金なので、しない方がよいという考えもありますが、道路や学校などの公共施設の整備、改修にはたくさんのお金が必要となります。

1年間の予算で全て支払ってしまうと、その年は他の行政活動が出来なくなる恐れがあります。そのため、資金を借りて分割返済することにより、その年の支出を抑え、他の行政活動にも取り組む事が出来ます。

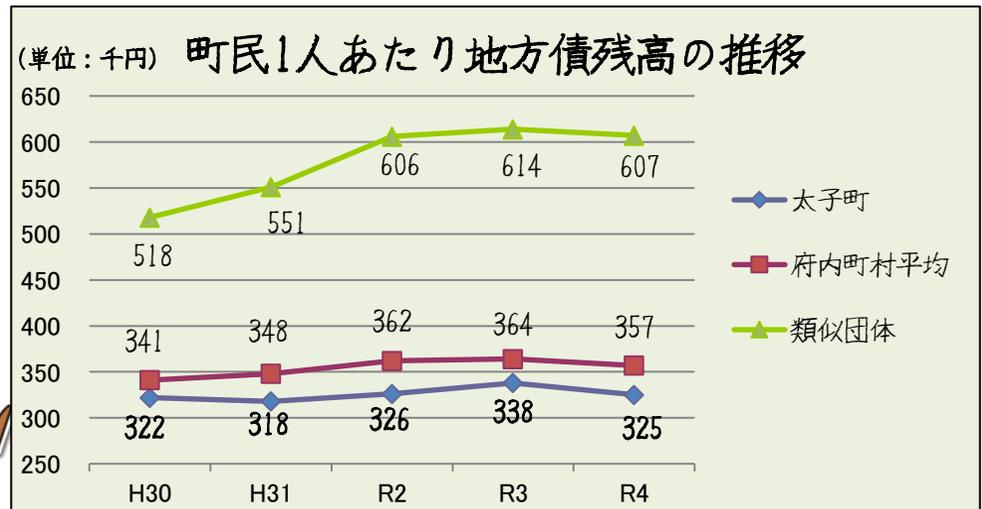
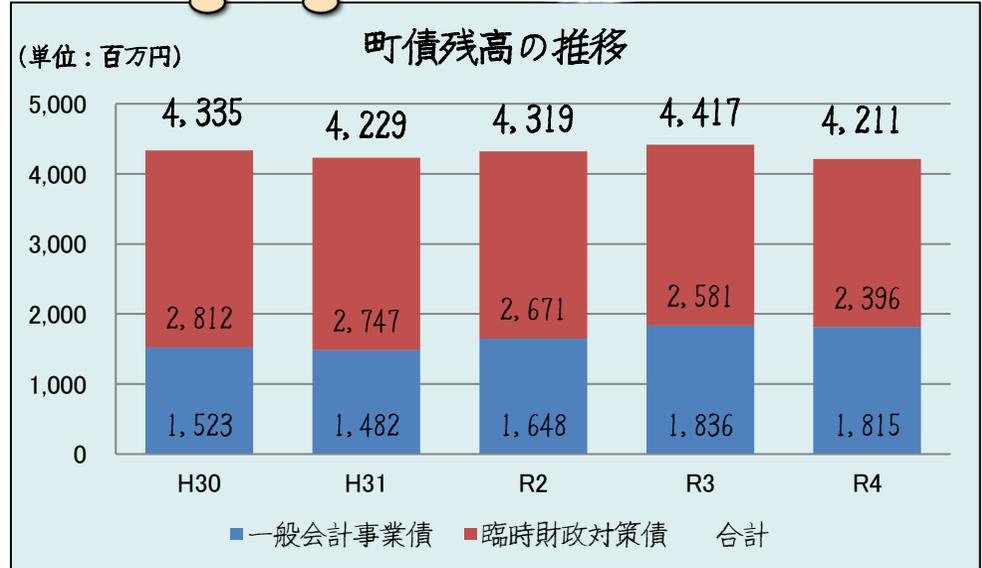
また、これらの施設は将来の住民の方々も利用されるので、将来にわたって平等に費用を負担して頂くことも借金する理由の一つです。

臨時財政対策債って何?

本来は国が地方交付税を現金で用意しなければならないのですが、国の財政状況も厳しく、地方交付税の財源が足りないため、地方公共団体がそれぞれ借入することで、その不足分を確保する借金のことです。

地方交付税として本来交付されるべきものが借金に振り替えられているため、元金・利子の支払いについては後年度の地方交付税に加算されます。

これまでの返済額とのバランスを考慮しながら、計画的な借入を実施してきたことから地方債残高は年々減少傾向にあり、町民一人あたりに換算しても類似団体平均を大きく下回っています。



基金(町の貯金)の状況を見てみよう!



基金って何?

町にも貯金があって、「基金」と呼ばれています。基金には種類があり、最も大きな基金は「**財政調整基金**」といって、急な収入の減少や支出の増加に備えて積立っています。その他、公共施設の整備、福祉の充実、振興など特定の目的の事業のために充てる「**特定目的基金**」などがあります。



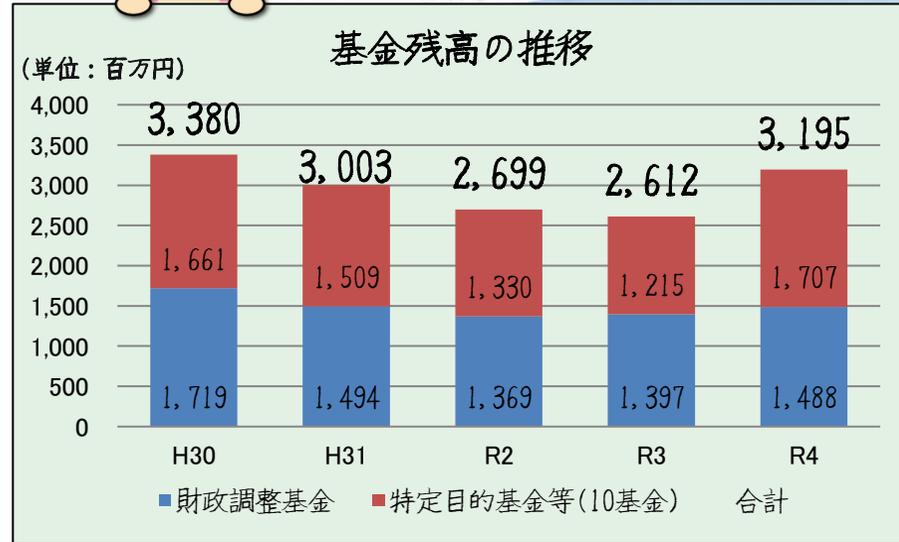
基金はどのくらいあるの?

令和4年度の基金残高は、ふるさと太子応援基金や公共施設整備基金の積立を行ったことなどにより、前年度と比較して5億8千3百万円増加し、**約32億円**となっています。



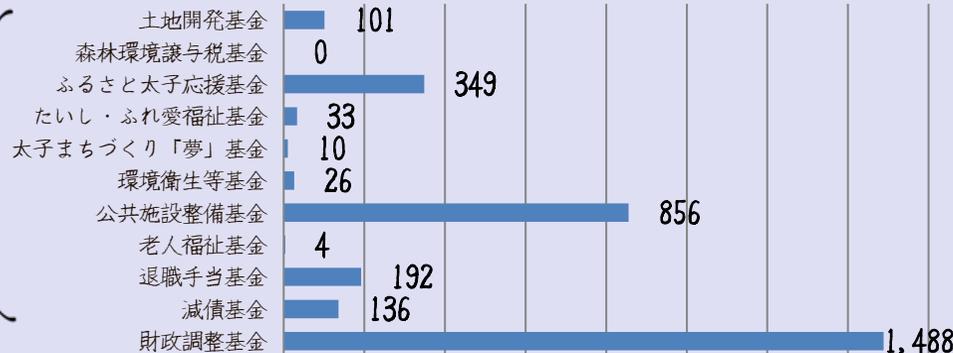
今後、施設の老朽化対策などに基金を活用する必要があることから、**基金残高は減少**していくことが見込まれます。今後の持続可能な行財政運営を維持するため、財政調整基金残高を標準財政規模の20%に相当する額(約7億円)堅持していきます。

貯金が減少傾向にあるけど、今後はどうなるのかな?



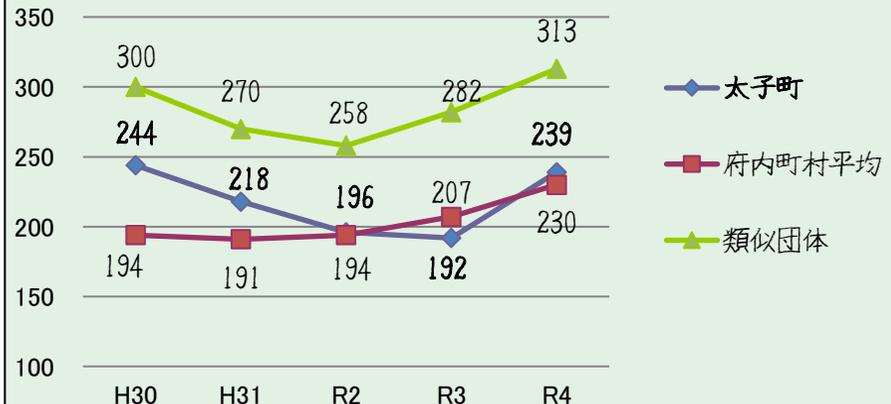
基金残高の内訳

(単位:百万円)



特定目的基金等

町民1人あたりの基金残高の推移

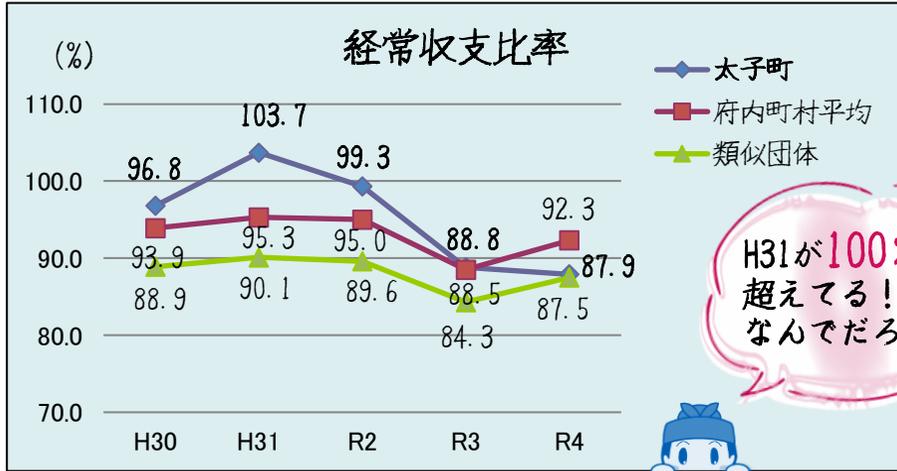


主な財政指標を見てみよう！

経常収支比率

～自由に使えるお金はどのくらい？～

経常収支比率は、財政の**硬直化**を示す**指標**です。言い換えれば、「自由に使えるお金」のうち、どのくらいの割合を義務的経費が圧迫しているかを示す指標で、財政のゆとりを見ることが出来ます。

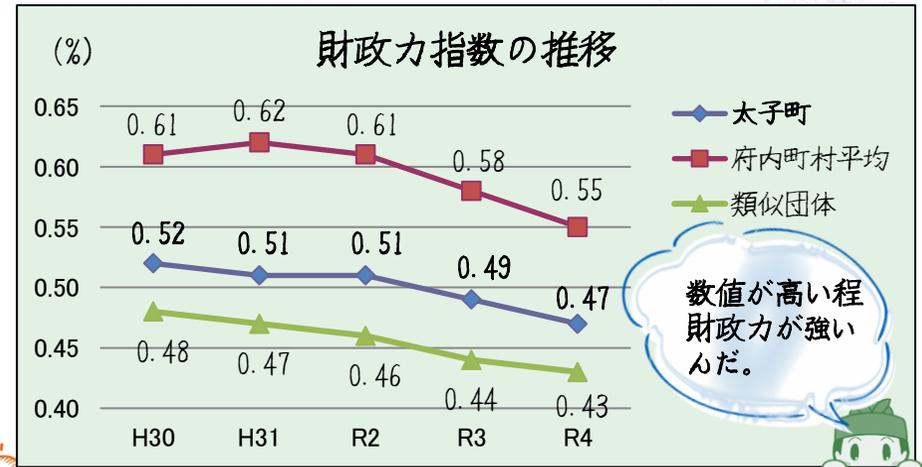


H31が100%を超えてる！？
なんでだろう？

財政力指数

～自己資金力はどのくらい？～

地方公共団体の**財政力の強弱**を表すもので、毎年必要なお金に対して、その地方公共団体がどのくらい自力で調達できるかを表したものです。



数値が高い程
財政力が強いんだ。

硬直化の要因は？

税収の落ち込みや、少子高齢化に伴う扶助費をはじめとした社会保障経費、委託料などの物件費が増加傾向にあることが硬直化の要因となります。

経常収支比率は平成31年度で103.7%と非常に高い数値となり、財源を活用するゆとりがない状況でした。その後は低下傾向にあります。これは主に普通交付税が増額したことによるもので、経常的な事業経費が削減された訳ではありません。

府内の町村平均も本町と同様に高い水準で推移しており、類似団体との比較では、非常に高い比率となっています。

府内町村平均より下回っており、財源に余裕があるとは言えない状況です。

財政が硬直化すると、新しい事業や機動的な財政上の対応が出来なくなるんだ。

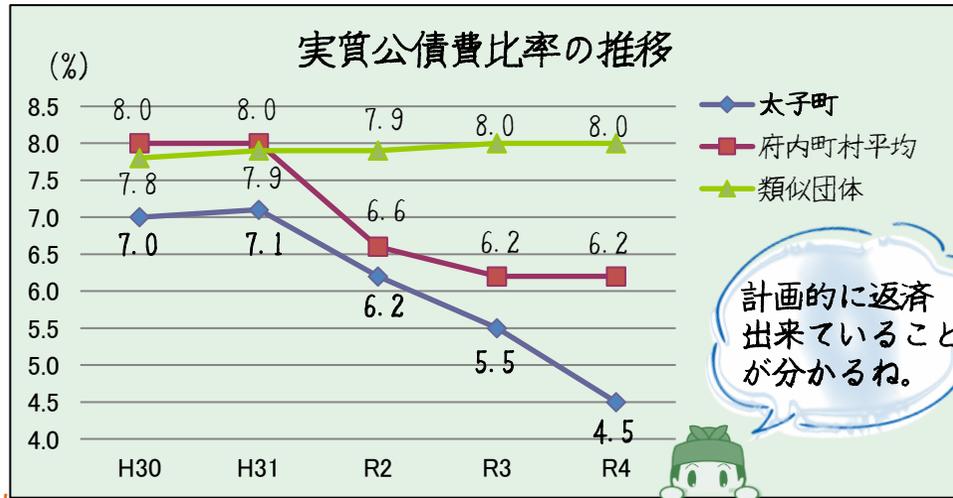
企業誘致の推進など税収を増やすために、より一層魅力的で財政力の強い町にしないとイケないね。

主な財政指標を見てみよう！

実質公債費比率

～借金返済の負担状況は？～

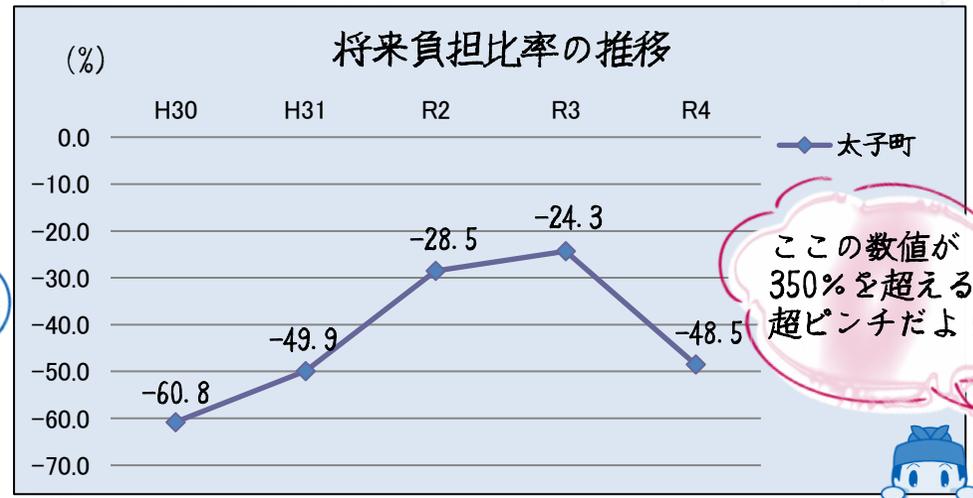
実質公債費比率は、収入に対する**年間返済額の割合**を表す比率です。
家計に例えると、年収に対して借金がいくらあるかという割合をみるものです。



将来負担比率

～将来世代の負担はどのなの？～

将来負担比率は、一般会計等の公債費など将来支払っていくものの現時点の残高を指標化し、**将来的に財政を圧迫する可能性の度合い**を示すものです。



実質公債費比率は年々減少傾向にあり、令和4年度で4%台まで減少し、府内町村平均及び類似団体よりも低い水準を維持しています。

令和4年度にオープンした生涯学習施設も、町債を借り入れて建設したから、収入が増えないと比率が上昇するんだ。
収入のことも考えながら、施策を実施することが健全な状態を保つ秘訣だね。

将来負担比率350%超えると？

国が定める基準として350%が早期健全化基準で要注意状態となり、財政健全化計画の策定等(議会の議決)が義務付けされます。

将来負担比率の数値はマイナスで推移しており、健全な状態であると言えます。しかしながら、今後は公共施設の老朽化対策など多額の経費が想定されることから、注意しながら引き続き健全化の取り組みを進める必要があります。

財政状況を財務書類で見てみよう！



本町をはじめとした地方公共団体の会計は、**現金主義**により行われています。
 しかしながら、現金主義会計では、「資産はどれくらいあるの?」、「負債はどれくらいあるの?」といった財産や行政サービスに要したコストの状況が見えにくいいため、**発生主義**に基づく財務書類を整備しています。
 ただし、この財務書類は、あくまでも現金主義会計を補完するものであり、発生主義に基づく会計に置き換わるものではありません。

●現金主義会計

現金の受け取りや支払いがなされた時点での会計処理。

●発生主義会計

お金のやり取りの原因となる事実が発生した時点での会計処理。

B/S 貸借対照表

行政サービスを提供するためにどのような財産**(資産)**を保有していて、その財産をどのような財源**(負債・純資産)**で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

借方・貸方、左右の合計が一致し、左右の均衡がとれているから**バランスシート(B/S)**とも呼ばれます。

※B/Sから見える課題

資産のうち約9割が固定資産

住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設の維持経費や老朽化対策を実施するために今後、多額の費用が必要です。

有形固定資産減価償却率が62.3%

有形固定資産のうち、耐用年数に対して償却資産(建物や工作物など)の取得からどの程度経過しているかを表します。100%に近いほど、資産の老朽化が進んでいることを表しています。

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 固定資産	142億2千3百万円	1. 固定負債	47億4千4百万円
有形固定資産	123億6千7百万円	町債	38億2千2百万円
(庁舎、学校、体育館、道路、公園など)		(R6年度以降に返済予定のもの)	
無形固定資産	3千万円	退職手当引当金	8億7千2百万円
(ソフトウェア)		(全職員が年度末に退職した場合の支出予定額)	
投資その他の資産	18億2千6百万円	その他	5千万円
投資及び出資金	2億4千万円	(リースのうちR4年度以降の支出予定額)	
(外郭団体などへの出資金)			
基金	15億7千2百万円	2. 流動負債	5億4千8百万円
(特定の目的のために充当する基金)		町債	3億8千8百万円
その他	1千4百万円	(R5年度中に返済予定のもの)	
(町税等未収金及び徴収不能引当金)		賞与等引当金等	1億6千万円
		(R5年6月賞与分のうちR4年度中のもの等)	
		負債合計	52億9千2百万円
2. 流動資産	18億6千2百万円	純資産の部	
現金預金	2億1千2百万円		
基金	16億2千3百万円	純資産合計	107億9千4百万円
(財政調整基金及び減債基金)			
その他	2千7百万円		
資産合計	160億8千5百万円	負債・純資産合計	160億8千5百万円

財政状況を財務書類で見てみよう！

P/L 行政コスト 計算書

ごみの収集や福祉サービスの提供など
資産形成に結びつかない町の経常的
な活動に伴うコストがどのくらいかか
り、それをどのような経常的な収入で賄
ったのかを表すものです。

経常行政コスト	
人にかかるコスト (職員給与、議員報酬など)	12億5千8百万円
物にかかるコスト (委託料、光熱水費、消耗品の購入、施設の修繕など)	17億4千2百万円
移転支出的コスト (社会保障給付、補助金、他会計への支出など)	19億6千2百万円
その他のコスト (町債の支払利息、還付金など)	4千万円
経常行政コスト (a)	50億2百万円
経常収益 (b) (使用料、手数料など)	1億1千3百万円
純経常行政コスト (a) - (b)	48億8千9百万円

※P/Lから見える課題

経常行政コスト50億円に対し、経常収益1億円
純経常行政コストは48億8千9百万円となり、この不足分は町
税や地方交付税などの一般財源や国府補助金などを充てていま
す。適正な受益者負担の見直しなど、経常収益を増やす必要が
あります。

経常行政コストの4割が扶助費など

医療給付、子育て、障がい者施策といった社会保障給付など
の移転支出コストが全体の4割と高い割合を占めています。義
務的経費であるこれらの扶助費を削減することは出来ないため、
業務の効率化などで効果的な行政運営を実施し、人・モノにか
かるコストの削減に努める必要があります。

C/F 資金収支 計算書

1年間の資金の動きを業務・投資・財務
の3つの活動に区分し、どの活動にお金が必要
であったかを表示した財務諸表です。

業務活動収支 ～日常的な行政サービスに係る資金収支～	
業務支出 (臨時的支出含む) (人件費、委託料、光熱水費、社会保障給付、補助金など)	48億8千7百万円
業務収入 (臨時的収入含む) (町税、地方交付税、国府補助金、使用料、手数料など)	58億7千9百万円
業務活動収支	9億9千2百万円
投資活動収支 ～公共資産の整備に係る資金収支～	
投資活動支出 (公共施設等の整備及び改修、基金積立など)	10億7千8百万円
投資活動収入 (投資活動に係る国府補助金、基金など)	2億9千7百万円
投資活動収支	▲7億8千1百万円
財務活動収支 ～投資活動維持のための資金調達・返済の収支～	
財務活動支出 (町債の返済など)	4億3千6百万円
財務活動収入 (町債の借入)	1億9千万円
財務活動収支	▲2億4千5百万円
本年度資金収支額	▲3千3百万円
前年度末資金残高	2億8百万円
本年度末資金残高	1億7千5百万円
本年度末歳計外現金残高	3千8百万円
本年度末現金預金残高	2億1千2百万円

※C/Fから見える課題

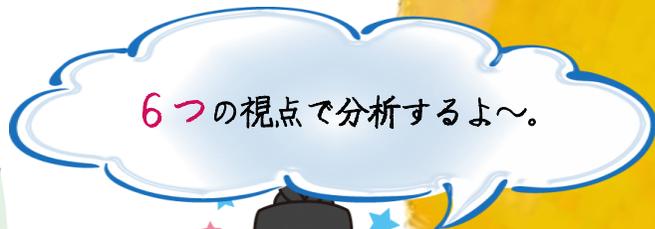
3千3百万円の資金赤字

業務活動収支は黒字となりましたが、投資活動・財務活動収支が資金
不足となったため、全体で3千3百万円の赤字となりました。

財務書類を分析してみよう！



財務書類の個々の数値を見ても、それだけでは何を意味しているのか分かりにくいものもあります。そのため、財務書類のデータを色々な視点から分析することで、太子町の状況が見えてきます。



(1) 資産形成～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 住民一人当たりの資産額

説明	太子町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。
計算式	資産額 ÷ 人口
住民一人当たり資産額	1,241千円 (参考：R3決算値：1,208千円)

② 歳入額対資産比率

説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかが分かり、本町の資産形成の度合いを測ることができます。
計算式	資産額 ÷ 歳入総額 (前期末資金残高含む。)
歳入額対資産比率	2.45年 (参考：R3決算値：2.43年)

③ 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、償却資産 (建物や工作物など) の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得から、どの程度経過しているかを表します。100%に近いほど、資産の老朽化が進んでいることを表し、近い将来に維持更新のための支出が必要となる可能性が高いことを示しているといえます。
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額 × 100
有形固定資産減価償却率	62.3% (参考：R3決算値：60.7%)

資産の9割が固定資産で、そのうち約6割が耐用年数を超えているんだね。

(2) 世代間公平～将来世代と現役世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

説明	地方公共団体では、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担割合が変動したことを意味します。将来に対して行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産はどれくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。
計算式	純資産額 ÷ 資産合計 × 100
純資産比率	67.1% (参考：R3決算値：65.0%)

人口減少が見込まれる事から、純資産比率は70%以上にすることが望ましいんだよ。

② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

説明	道路、橋、公園、学校などの有形固定資産のうち、町債による整備の割合を示すもので、将来の世代によって負担しなければならない割合をみることができます。
計算式	地方債残高 ÷ 有形固定資産 × 100
将来世代負担比率	14.5% (参考：R3決算値：14.3%)

割合が低い程、将来世代の負担が少ないんだよ。



住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率及び純資産比率が類似団体の平均値を大きく下回っているのは、取得価格が不明な固定資産 (道路や河川の敷地等) は、備忘価格1円で評価しているものが多いことが大きな理由です。

財務書類を分析してみよう！

(3) 持続可能性 ～財政に持続可能性があるのか～

① 住民一人当たりの負債額

説明	太子町の負債を住民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。
計算式	負債額 ÷ 人口
住民一人当たり負債額	408千円（参考：R3決算値：422千円）

町債発行を抑制してきた結果、平均値を下回ってるよ。

(6) 自立性 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担割合

説明	行政サービスの受益者が直接的に負担（使用料・手数料）する割合を表します。
計算式	経常収益 ÷ 経常行政コスト
受益者負担割合	2.3%（参考：R3決算値：2.4%）

不要な歳出コストを削減して適正な受益者負担の見直しが必要だね。

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たりの行政コスト

説明	太子町の行政コストを住民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 人口
住民一人当たり行政コスト	411千円（参考：R3決算値：401千円）

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどれくらいあるか～

① 行政コスト対税率

説明	純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回った場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源
行政コスト対税率	91.3%（参考：R3決算値：95.7%）

⚠ 財務書類を通じて見えてきたこと

- 資産の約9割が固定資産（道路・公共施設等）であり、そのうち約6割が償却期間を超えていることから、更新や長寿命化のために今後多額の費用が必要であること。
- 少子高齢化による人口減少が見込まれるなか、その人口が少ない将来世代に多額の更新費用の負担が必要になること。
- 経常的な行政活動に伴うコストに対して、現役世代の負担が合っておらず、過去から蓄積した資産を取り崩し翌年度以降への負担が増えたこと。

➡ 太子町は今後どんな課題に直面していくのか。

Q4

町がこれから直面する課題は??



町がこれから直面する課題は？

少子高齢化・人口減少

本町でも、少子高齢化の進展とともに人口が減少するという大きな人口構造の変化が着実に進行しています。生産年齢人口の減少による町税収入などの減少、高齢者の増加に伴う医療費・社会保障関係経費の増加が懸念されます。

- ①若年層に対する施策
- ②子育て世帯に対する施策
- ③高齢者に対する施策

世代別に適切な施策対応で人口減を少しでも鈍化させるんだ！



若年層の就職や大学進学等を契機とした転出の抑制や、子育て世代の転入促進、高齢世代が安心して生涯活躍が出来る暮らしの実現に向け、3つの世代別の課題に取り組んでまいります。

公共施設老朽化に伴う投資的経費の増

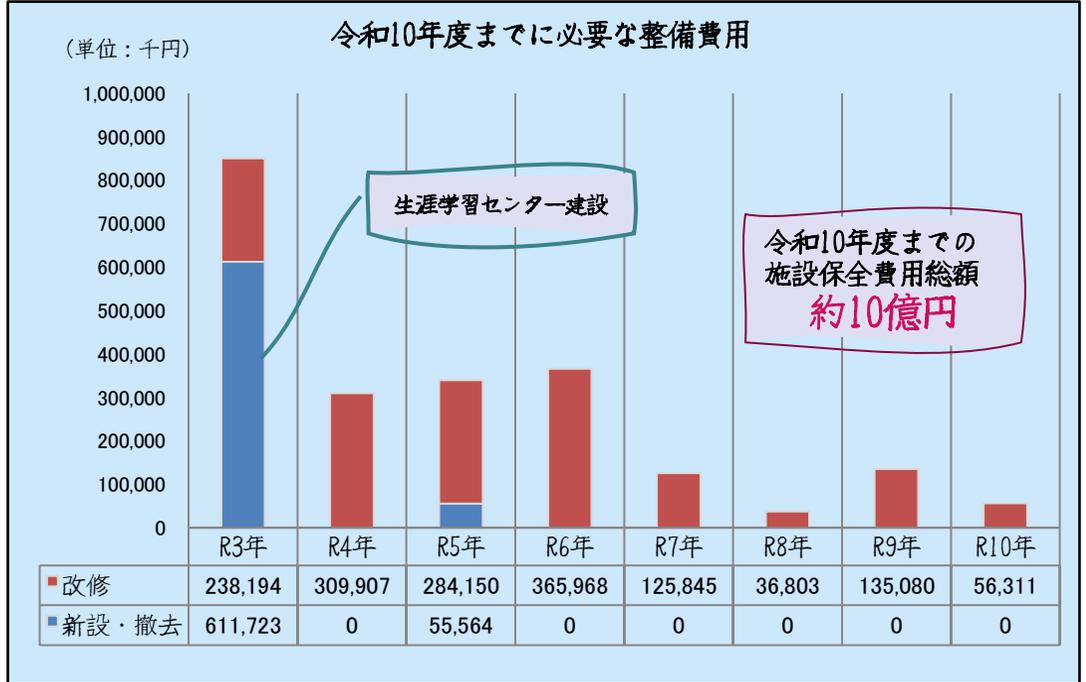
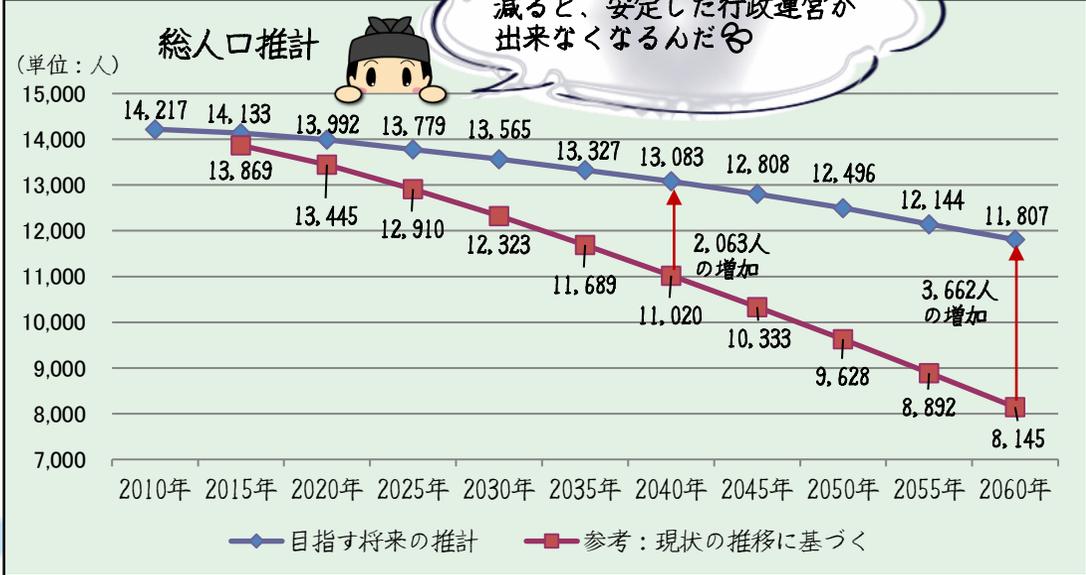
本町が策定した公共施設個別施設計画では、令和10年度までに必要となる改修費用は右図のとおりであり、多額の財源が必要となります。

これらの財源対策として、国庫支出金や地方債などの特定財源を活用しても一般財源の負担は避けられません。



借金が増えて貯金が減らないように平準化を図らないといけないね

※太子町人口ビジョン（平成28年3月策定）



町がこれから直面する課題は？

基金(貯金)の枯渇

右図は令和2年度決算から令和14年度決算見込みまでの収支見通しです。

直面する課題に対して何の取組も行わないと、財政調整基金(貯金)の残高が年々減少する見込みです。このままでは、将来的に基金が枯渇し、資金不足が生じる可能性があるため、財政収支を改善し、健全な財政運営に向けた緊急の取組が必要となっています。

補足

歳入一歳出=形式収支となり、基本的には形式収支が赤字になることはありません。
それは、歳入より歳出が大きくなった場合、財政調整基金からの取り崩し(繰入金)を歳入とし、財源の補填を行うからです。

(例)

・町税 150円	・人件費 50円	= 歳入350円 - 歳出450円 形式収支 = ▲100円
・国費 50円	・民生費 200円	
・府費 50円	・扶助費 100円	
・町債 100円	・公債費 100円	
歳入合計: 350円	歳出合計 450円	

・町税 150円	・人件費 50円	= 歳入460円 - 歳出450円 形式収支 = 10円の黒字
・国費 50円	・民生費 200円	
・府費 50円	・扶助費 100円	
・町債 100円	・公債費 100円	
・繰入金 110円		
歳入合計: 460円	歳出合計 450円	

財政調整基金が枯渇すると、この繰入による財源補填が出来なくなる可能性があります。

【収支見通し】

◆一般会計収支見通し

【歳入】 (単位: 百万円)

	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 見込	R6年度 見込	R7年度 見込	R8年度 見込	R9年度 見込	R10年度 見込	R11年度 見込	R12年度 見込	R13年度 見込	R14年度 見込
町税	1,386	1,356	1,375	1,380	1,378	1,383	1,378	1,351	1,343	1,334	1,307	1,298	1,288
各種税・交付金	357	411	386	392	399	397	396	394	393	392	390	389	400
地方交付税	1,551	1,867	2,029	1,872	1,874	1,739	1,853	1,875	1,856	1,857	1,875	1,857	1,857
分担金・負担金	33	31	34	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
使用料・手数料	55	60	64	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
国庫支出金	2,252	1,196	1,095	888	1,030	822	822	796	797	797	797	797	798
府支出金	480	505	533	530	528	531	531	531	531	531	532	532	532
繰入金	329	301	190	383	453	479	514	551	709	730	978	797	806
うち財政調整基金取崩し	140	0	0	81	0	22	155	183	320	321	578	484	578
うち特定目的基金取崩し	189	301	179	302	453	457	359	368	389	409	405	333	333
繰越金	47	68	208	166	0	41	0	0	0	0	0	0	0
入 諸収入、寄付金、財産収入	49	174	461	445	417	417	417	417	417	417	417	417	417
町債	495	516	130	173	178	100	115	115	115	115	115	115	115
うち建設等事業債	288	368	128	148	158	80	95	95	95	95	95	95	95
うち臨時財政対策債	148	148	62	25	20	20	20	20	20	20	20	20	20
歳入合計	7,044	6,495	6,575	6,301	6,349	6,001	6,118	6,123	6,253	6,266	6,503	6,294	6,406

【歳出】 (単位: 百万円)

	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 見込	R6年度 見込	R7年度 見込	R8年度 見込	R9年度 見込	R10年度 見込	R11年度 見込	R12年度 見込	R13年度 見込	R14年度 見込
人件費	1,178	1,170	1,159	1,228	1,218	1,182	1,225	1,175	1,229	1,174	1,290	1,174	1,231
扶助費	1,016	1,371	1,180	1,168	1,181	1,205	1,229	1,279	1,304	1,330	1,357	1,357	1,384
公債費	492	441	417	407	399	369	358	353	336	323	312	292	280
物件費	892	1,007	1,228	1,186	1,046	1,064	1,080	1,096	1,112	1,128	1,150	1,167	1,183
維持補修費	22	21	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
補助費等	2,187	738	804	892	917	926	933	930	947	952	959	967	976
普通建設事業費	681	792	274	263	367	165	210	219	240	260	256	184	184
災害復旧事業費	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	24	214	762	489	514	405	384	384	384	384	450	384	384
繰出金	544	532	554	639	652	665	678	692	706	720	734	749	764
歳出合計	6,976	8,277	6,400	6,301	6,309	6,001	6,118	6,123	6,253	6,265	6,503	6,294	6,406

形式収支	68	208	175	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源	14	27	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	54	181	166	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支	26	127	▲15	▲166	41	▲41	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支	▲99	155	76	▲142	43	▲41	▲153	▲181	▲318	▲319	▲571	▲462	▲571

積立金現在高	2,588	2,511	3,094	3,220	3,281	3,207	3,077	2,910	2,565	2,239	1,711	1,298	776
うち財政調整基金	1,369	1,397	1,488	1,512	1,514	1,515	1,362	1,181	863	544	▲28	▲430	▲1,061
うち特定目的基金等	1,229	1,114	1,606	1,708	1,767	1,692	1,715	1,729	1,722	1,695	1,738	1,787	1,836
地方債残高	4,319	4,416	4,211	4,171	4,053	3,869	3,899	3,837	3,779	3,730	3,679	3,628	3,628

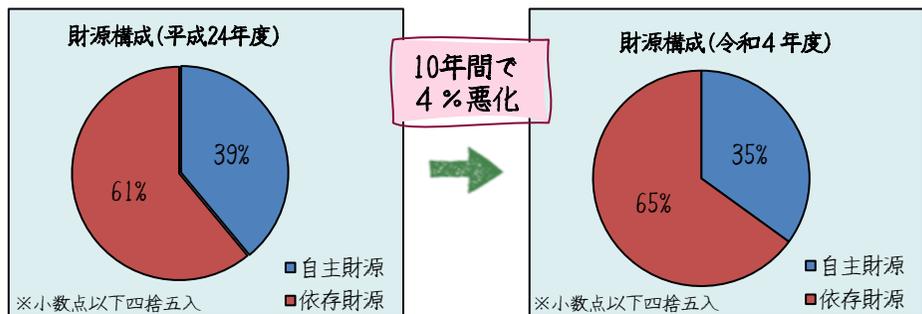
直面する課題に向けての取り組み

歳入

現状：減少傾向にある自主財源

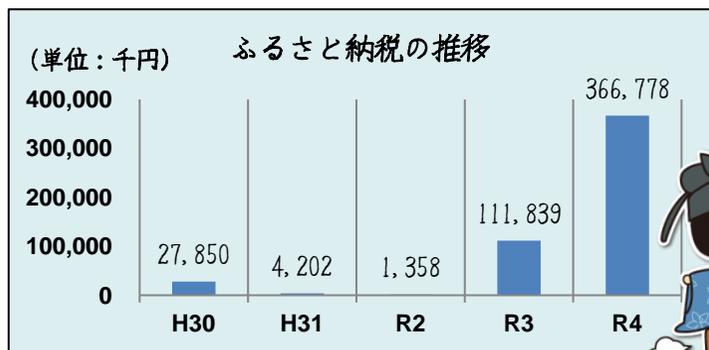
少子高齢化による生産人口の減少によって、町が自主的に収入できる自主財源(町税収入)は減少傾向にあります。

大阪府内でも本町の自主財源比率はかなり低い方ですが、今後増加が予想される社会保障給付費などの義務的経費に圧迫され、歳入の確保を積極的に取り組まなければ、ますます悪化することが予測されます。



対策例①：ふるさと納税の推進

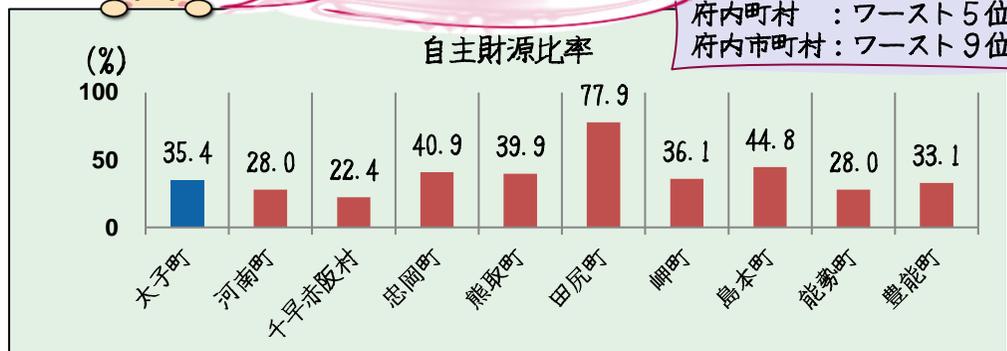
令和3年度からPR方法や返礼品の見直しを実施したことで寄附額が増額しました。今後も継続的に寄附してもらえようPRや返礼品を増やしていく必要があります。



太子西条線の整備で商業施設の誘致が出来たよ。



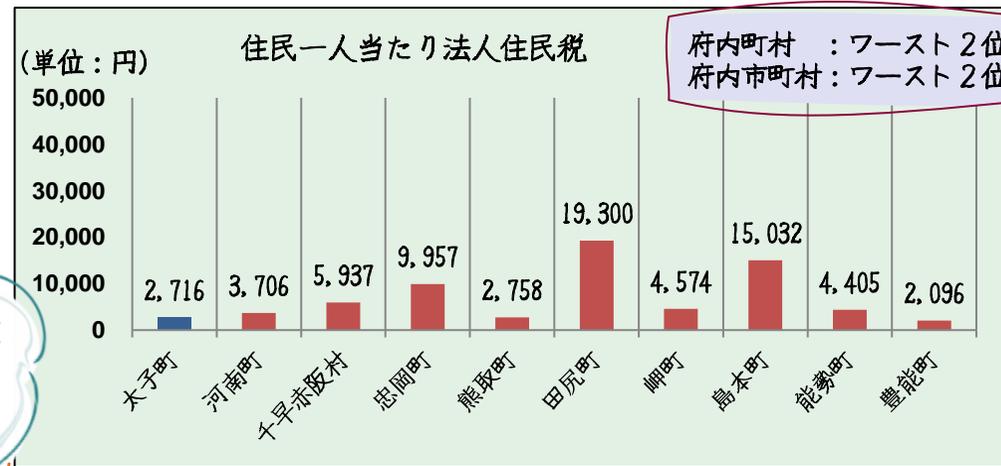
自主財源が多い市町村は、大きな企業があったり、寄付金(ふるさと納税)が多いんだよ。



対策例②：企業立地の促進

本町は他の市町村に比べ、法人住民税が少なく、府内市町村でも住民一人当たりの法人住民税は府内ワースト3位となっています。

安定した自主財源を確保するために、**企業立地促進制度の導入**を検討し、企業や店舗などの立地の促進に努める必要があります。



安定した財政運営を続けていくには、減少傾向である自主財源を積極的に確保するための取り組みが必要です。特に**ふるさと納税の更なる推進や企業誘致**に力を入れ、歳入の確保に努めます。

直面する課題に向けての取り組み

歳出

現状：高水準が続く決算

少子高齢化に伴う歳入減の一方で、扶助費をはじめとした社会保障経費などの増、また補助費や物件費などの経費の経常化により、決算規模が高止まりするなか、公共施設の老朽化対策など、さらに投資的経費の増加も予測されます。

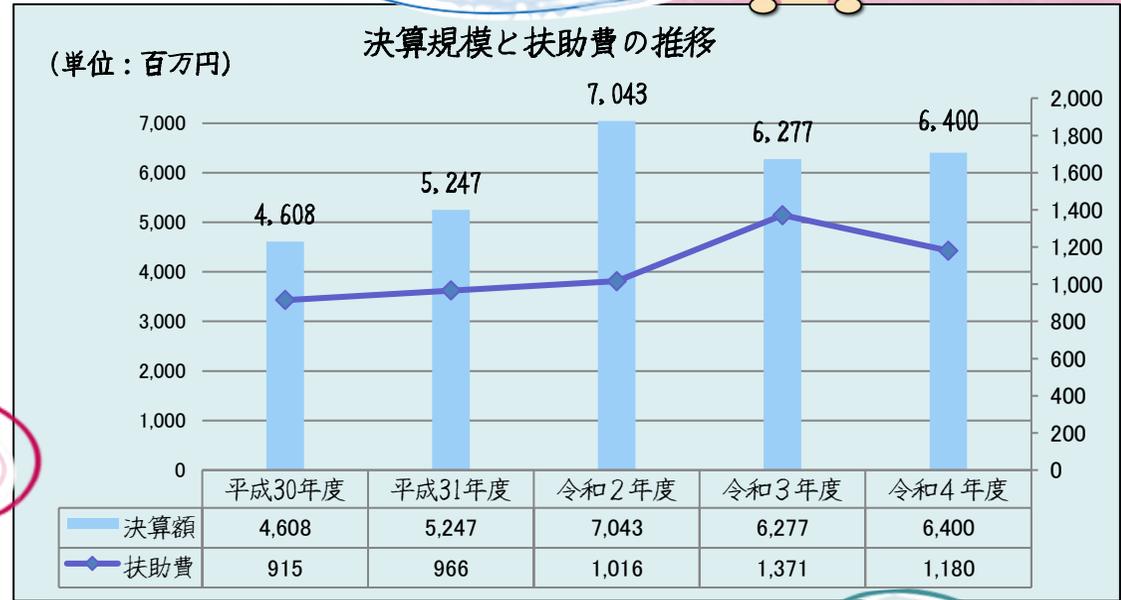
※令和2年度は国施策により決算規模が膨らんでいます。



右の図を見ると、決算規模が増加傾向にあるね。
増加の要因として、社会保障経費が影響しているね。

- 公民連携の推進
- 広域連携の推進
- 既存事務のスクラップ&ビルド
- DXを活用した業務の効率化
- 公共施設の適切な管理運営 etc...
- 特定目的基金の有効活用
- 税や国民健康保険料の徴収率向上
- 未利用財産の利活用・処分
- 公共施設マネジメントの推進
- 地方公会計の活用 etc...

このままだと基金(貯金)を取り崩さないと行政運営が出来なくなるよ



取組の方向性

① 効率的で質の高い公共サービスの提供

多様化・複雑化する住民ニーズに対応しつつ、継続した公共サービスを提供するために、政策や課題などに重点的に取り組める体制を実現します。

② 持続可能な行政基盤の確立

持続性のある行政運営と公共サービスの提供を両立させるため、単なる歳出カットではなく、歳入確保と共に行政のスリム化を図ります。

経常的な経費が増えている今の状態で、単なる歳出カットでは根本的な問題を何も解決出来ないよね。だから、事業見直しなど、問題を解消するための取組を確実に実施する必要があるんだよ。



太子町 政策総務部 総務財政課

TEL:0721-98-0300

FAX:0721-98-4514